

組合理事長懇談会開催 業界を担うリーダーによる意見交換

6月6日・6月10日・6月21日の3日間、前橋市・前橋商工会議所会館において、県内各地の組合理事長等の業界リーダーが出席し、組合理事長懇談会を開催した。昨年引き続き、建設業、製造業、商業・サービス業・運輸業の業種別で開催。

各回にはそれぞれ、群馬県産業経済部産業政策課課長・西村透氏、同部工業振興課課長・鬼形尚道氏、同部商政課課長・上原英之氏が臨席し、本会金子正元会長も出席した。

懇談会は、金子会長の挨拶の後、本会中山正司専務理事が座長となり議事を進めた。



金子会長

まず、県産業経済部が今後4年間の群馬県総合計画等について説明。次いで本会が、①今後の主要行事予定、②第68回中小企業団体全国大会、③組合新事業チャレン

ジ助成事業、④群馬県中小企業団体事務局長会の入会案内等について情報提供をした後、意見交換を行った。主な意見は次項。



上原英之課長



鬼形尚道課長



西村透課長



建設業の懇談会

- 建設業については、
- 若年労働者の確保及びそれに伴う賃金等の改善
- 資格取得や技術向上等に対する教育環境の整備強化
- 設備投資等に対する制度融資
- 組合員の減少に対する対応
- 発注の平準化並びに分離発注の実現
- 労務単価及び施工単価の改善
- 共同受注の確保
- 企業の魅力向上
- 法定福利費の取扱い
- 官公需の受注確保
- 資格取得者への優遇措置

- 製造業については、
- 若年層の人材確保
- 採用活動の一環として行われるインターンシップ制度に対する助成制度
- 組合員の減少に対する対応
- 組合運営の方向性の模索
- 新製品・新商品のPR方法
- 行政との連携強化
- 外国人技能実習制度の改正法案等の先行き
- 労働生産人口の減少
- 原材料の値上げや親企業からのコストダウン要請
- 事業承継の進め方



製造業の懇談会

- 商業・サービス業・運輸業については、
- 人材確保及び人材育成の強化
- 「緩やかな回復基調」とされる国内経済と中小企業の実態との隔たり
- 組合の新たな取り組み
- 需要喚起の必要性
- 群馬県小規模企業振興条例の周知及び小規模企業振興基本法の施行を機とした地域活性化
- バスの認定事業所の周知やトラックドライバーの育成等による安全性確保



商業・サービス業・運輸業の懇談会

多様な視点から出された意見を中心に懇談を深めた後、県産業経済部が、①国及び県に対する要望の進捗状況、②雇用対策、③制度融資等について、今後の進め方や具体的な対応策を説明した。

また、中央会が、①人材確保・定着支援事業、②官公需適格組合制度、③中小企業活路開拓調査・実現化事業、④外国人技能実習制度適正化事業等について、参加者からの質疑に回答した。

結びに金子会長が、「業種別による懇談会も、今年で2年目を迎え、今回も皆様から人材確保・教育の問題をはじめ、貴重な意見を多数頂戴した。我々は、皆様との連携をより密にすることにより、その声を各方面に伝え続けていく」と述べた。

◎懇談会を終えて

業種により抱える問題は様々ですが、人材確保等は共通課題としてあるようです。

なお、懇談会の中で頂戴しました国に対する要望は、中小企業団体全国大会への提出議案作成に活かして参ります。

後継者育成支援事業

本事業は、次代を担う若手経営者・後継者を対象に、経営者としての資質向上・能力開発並びに第二創業の実践的な知識等を習得するため、専門家を活用した研修会を開催するもの。

今回は、下記の2組合の青年部がそれぞれのテーマにて研修会を開催した。

「伝わる」話し方

群馬県屋外広告美術業協同組合青年部（前田修代表、16人）では、6月11日、前橋市・前橋商工会議所会館において、「経営者としてのスピーチ術」をテーマとして、株式会社エフエム群馬アナウンスセミナー講師・清水由美氏を講師に研修会を行った。

清水氏は、人前で話す心構えで重要なのは「伝わる」話し方をする点とであり、人は何気なく「伝える」話し方をしているが、意識して「伝わる」話し方に改めて欲しいと述べた。さらに、「伝わる」話し方を行う際のポイントとして、①豊かな表情と伝える声、②明瞭な発音・発声、③わかりやすい内容の3点があると解説した。



清水由美氏

また、わかりやすい内容に話をまとめるためには話に一貫性をもたせ、専門用語等を用いる際にも伝わる話

日本酒の現状や今後の消費動向

群馬県酒造協同組合稲水倶楽部（永井則吉代表、22人）では、6月14日、草津町・ホテル櫻井において、「これからの酒蔵に求めるもの」をテーマとして、株式会社はせがわ酒店代表取締役社長・長谷川浩一氏を講師に研修会を行った。



長谷川浩一氏

し方を念頭に置き、具体的な例やエピソードを交えることが大切であると説明した。



発声練習の様子

長谷川氏は、日本酒はもはや流行ではなく定着し始めているため、日本酒が売れており、今後も伸びる可能性は大きいと考えていると述べた。

また、世界に目を向けると、ヨーロッパにおいては消費が拡大しており、アジアもそれに続く可能性は大きいと見込まれる。さらに、海外でも酒蔵ができており、数年後には100件を超えると予想されていることから、日本酒がローカルではなく、ワールドワイドの商品になりつつあると説明した。

これからの対策として考えて欲しいことは、①積極的に海外に打って出ること、②消費者の若返りへの対応、③一過性で終わらないイベントの開催等があると解説した。



研修会風景



群馬県給食協同組合連合会

第45回通常総会・講演会開催



講師 友野なお氏

役員名簿

職名	氏名	所属・役職
会長	横山 順一	東毛福祉事業(協) 理事長
専務理事	田中 桂	桐生中小企業福祉事業(協) 専務理事
理事	永崎 雅信	高崎共同食事(協) 理事長
〃	日野 昇	桐生中小企業福祉事業(協) 理事長
〃	中沢 一幸	高崎共同食事(協) 業務部長
〃	保々 賀右	(協)足利給食センター 理事長
〃	阿部 仁一	東毛福祉事業(協) 常務理事
監事	長瀬 長一	(株)栃木デイリーイート 代表取締役
〃	斉藤 さち子	斉藤クリエート食品(株) 代表取締役

群馬県給食協同組合連合会(木島健司会長、3会員)は6月17日、伊香保町・ホテル木暮において第45回通常総会を開催した。

木島会長を議長に、各議案を審議し、満場一致で可決承認・決定された。任期満了による役員改選では、横山順一氏(東毛福祉事業(協))が新しく会長に就任した。

総会終了後、「経営者のための睡眠から始める体調管理」をテーマに、睡眠コンサルタントの友野なお氏が講演を行った。

睡眠不足は、脳、体、心に悪影響を与えるため、睡眠の質は仕事におけるパフォーマンスの質に比例すると解説した。こうした生産性の低下は、経済的な観点からも大きな損失であることを指摘した。

その上で、企業のリーダーが率先して睡眠に関心を持ち、社員の健康確保に努めてほしいと強調した。さらに、眠りの質を向上させる手法を説明し、すぐ実践できるものとして筋弛緩運動を紹介した。

総会終了後に行われた懇親会には、関連業者も多数出席し、横山新会長が新任の挨拶を行った。次に中央会木村創造常務理事が来賓挨拶を行った後、保々賀右理事の音頭で乾杯し、木島前会長が退任の挨拶を行った。また、木島前会長には、斉藤さち子監事から花束が贈られた。

◎通常総会・研修会を終えて
人材確保難の中ですが、睡眠から始める健康法で、従業員の健康、ひいては生産性の向上につなげていただければと思います。



木島前会長に花束が贈られた



木島前会長



横山新会長

平成27年度

新設組合の概要

平成27年度において本会に設立相談のあった案件の中から、4組合が設立されましたので紹介します。

－設立順・敬称略－

■太田市クリーン事業協同組合

汚水処理機器の多様化など浄化槽清掃を取り巻く環境が変化化する中、適正な設備の保有や衛生面への配慮に努めながら業務知識・技術の向上を図るとともに、行政との密接な連絡・協力体制の構築を目指す。

理事長 高野憲樹

組合員 22人

所在地 太田市

電話 0276-49-5430

地区 太田市、伊勢崎市、

みどり市、邑楽郡大泉

町及び邑楽郡邑楽町

出資金 110万円

組合員業種 浄化槽清掃業

主な事業 共同受注、共同購買、

設立 平成27年9月28日

■イノベーション協同組合

激変する経済環境の中、取引先や恒常的な関係の深い異業種企業10社が連携し、それぞれが持つ経営資源を出し合っ、新分野への進出、海外展開のための調査研究事業を実施し、組合員の経営力の強化を図る。

理事長 杉木基泰

組合員 10人

所在地 渋川市

電話 0279-23-5319

地区 群馬県、埼玉県、茨

城県、愛知県

出資金 100万円

組合員業種 電気事務機械器具小

売業、その他の飲食

料品小売業他

主な事業 共同購買、新分野進出

に関する調査・研究

設立 平成27年10月8日

■とうもろこし介護事業協同組合

増大する介護需要に的確に対応し、多様化する顧客ニーズに即したサービスの提供を目指すため組織化。各事業所が必要とするオムツ、ユニフォーム等の消耗品の共同購買やヘルパー、看護師の資質向上を目的とした研修事業を行うなどスケールメリットを追求する。

理事長 荻野勝司

組合員 4人

所在地 桐生市

電話 0277-46-0511

地区 桐生市、太田市、邑

楽郡大泉町

出資金 80万円

組合員業種 有料老人ホーム、訪

問介護事業他

主な事業 共同購買、共同宣伝

設立 平成27年12月7日

■アジアビジネス協同組合

長年に亘り友好関係にある事業者が、経営基盤の強化や市場における競争力を高めるため、共通して使用する消耗品の共同購買を実施。また、新分野進出・海外市場の開拓に資するための調査研究を実施する。さらに従業員の高齢化に伴う生事業も積極的に展開していく。

理事長 大本周平

組合員 6人

所在地 前橋市

電話 027-210-8033

地区 群馬県、東京都

出資金 140万円

組合員業種 工業用ゴム製品製造

業、工業用プラス

チック製品製造業他

主な事業 共同購買、新分野進出

に関する調査・研究

設立 平成28年3月24日